



平成16年9月期

決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ネクシィーズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4346 本社所在都道府県 大証ヘラクレス
 (URL http://www.nexyz.co.jp) 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444
 管理本部長
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	18,341	60.9	1,289	99.4	1,103	102.0
15年9月期	11,399	67.4	646	43.0	546	34.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年9月期	506	221.5	1,689	60	1,676	37	9.1	6.6	6.0			
15年9月期	157	561.5	5,813	36	—	—	3.5	5.3	4.8			

(注) ①持分法投資損益 16年9月期 一百万円 15年9月期 △2百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年9月期 299,700株 15年9月期 27,095株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年9月期	19,939	19,939	5,775	5,775	29.0	19,272	43	
15年9月期	13,509	13,509	5,344	5,344	39.6	178,328	33	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月期 299,700株 15年9月期 29,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年9月期	2,809	2,809	△709	△709	586	586	8,057	8,057
15年9月期	△105	△105	△399	△399	3,999	3,999	5,371	5,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	10,100	10,100	750	750	450	450
通期	21,300	21,300	1,800	1,800	1,000	1,000

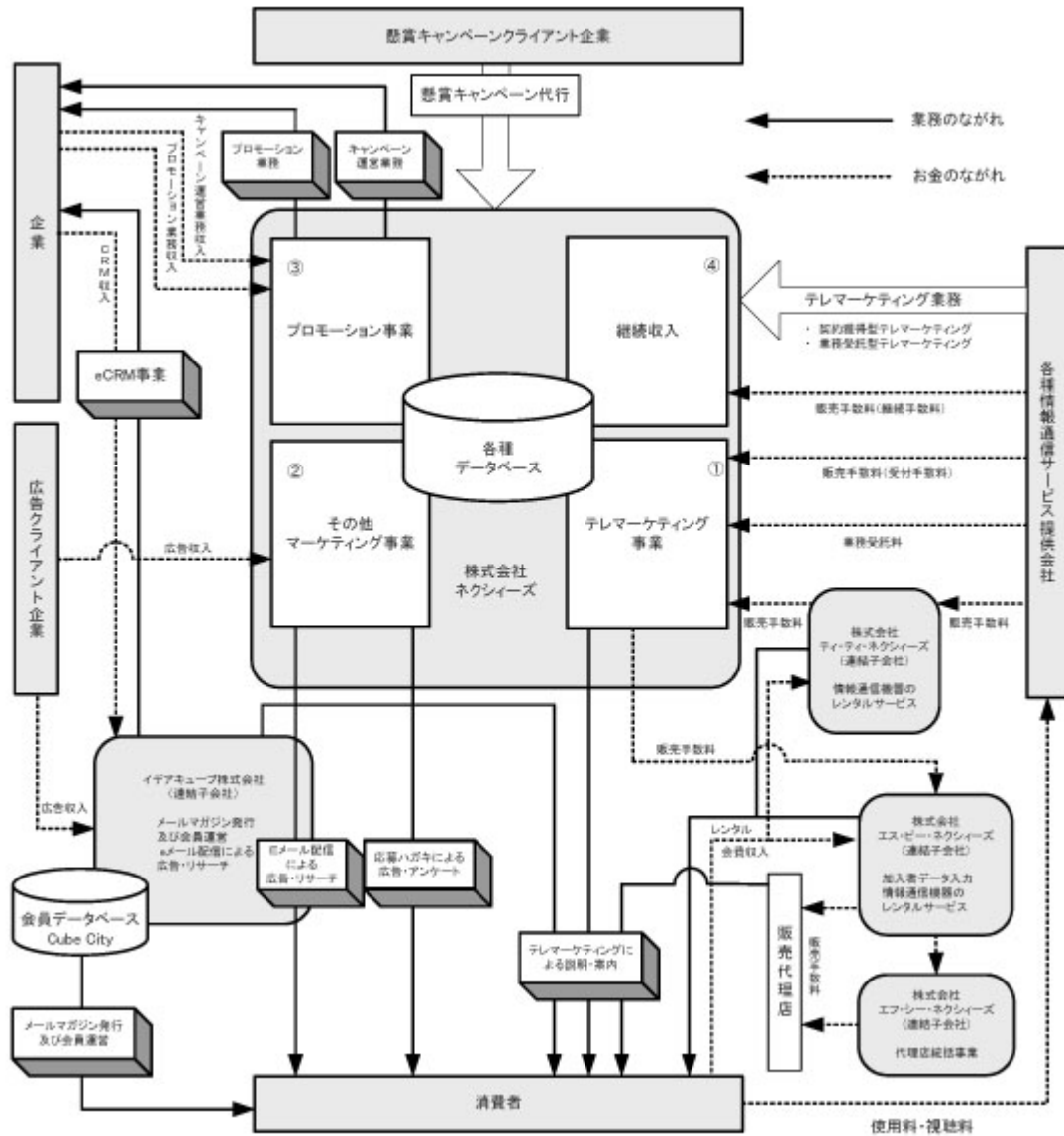
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,336円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の企業グループは、当社及び当社子会社、株式会社エス・ピー・ネクシィーズ、イデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ並びに株式会社エフ・シー・ネクシィーズの5社によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



名称	住所	資本金 (百万円)	当社との関係	主な事業内容
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区	2,695	当社	懸賞キャンペーン方式を活用した説明型テレマーケティング事業及び応募用紙にアンケート機能を付加した応募用紙広告事業、企業の販売促進支援を目的としたプロモーションCRM事業等
株式会社エス・ピー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	280	連結子会社	情報通信機器のレンタル事業等
アイデアキューブ株式会社	東京都渋谷区	100	連結子会社	インターネット広告事業等
株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ	東京都渋谷区	200	連結子会社	衛星放送視聴機器のレンタル事業等
株式会社エフ・シー・ネクシィーズ	東京都渋谷区	10	連結子会社	代理店統括事業

※平成16年9月30日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じて『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ、プロモーション事業とマーケティング事業という2つの事業を通して、お客様とクライアント企業の双方に対して、円滑なコミュニケーションサービスを提案することを事業の中核に据え、企業活動を営んでおります。

基本となる考え方は「新しい価値の創造と企業価値の拡大」です。

当社グループのミッションは、お客様に対して新しい価値を創造、提案し、お客様の生活の豊かさやクライアント企業の企業価値を高めるお手伝いをするることにより、当社グループ自身の企業価値を高めていくことだと考えております。

この基本の反復による長期的且つ継続的な信頼関係の構築を企業目標と捉え、その目標遂行の為に当社グループが最重要課題として認識しているのは「サービス品質への徹底したこだわり」です。当社グループは、プロモーションからマーケティングへの一連のサービスのあらゆるフェーズにおいて「サービス品質」にこだわり、優れた「人財」育成の為、社員教育・指導に努めております。

このような企業活動を通じて得た利益を当社グループステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

当社グループは、次の3つの企業精神を維持し続け、成長して参ります。

- Speed マーケットの変化、お客様のニーズに素早く対応する変化対応型企業
- Idea 独創のビジネスモデルにより新しい価値を創造する企業
- Passion 新たなことに挑戦し続ける情熱を持ち続ける企業

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり500円とし、平成15年11月20日付株式分割（1：5）及び平成16年5月20日付株式分割（1：2）を考慮すると、実質2倍となる増配案といたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引き下げにつきましては、諸施策を実施しております。

当期におきましては、平成15年11月20日に1：5の株式分割を行い、さらに平成16年5月20日には1：2の株式分割を実施いたしました。また、平成15年12月5日には6,000株の株式立会外分売を実施いたしました。

その結果、当期末の株主数は、4,850名と前期末に比べ4,110名増加いたしました。

今後も、投資単位の引下げにかかるコストを考慮しつつ、市場の動向を見極めながら、さらなる当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目指し、諸施策を検討し、実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに営業利益、経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視し、企業規模の成長に伴う企業価値の拡大に努めております。また事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、流動比率等の財務指標を参考とし財務体質の健全性の維持に努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは常にお客様のニーズと一致するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化にともなう消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが今後の継続的成長につながると認識しております。

具体的には安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営方針である「新しい価値の創造と企業価値の拡大」の実現に努めてゆく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

1) テレマーケティング事業の業務受託型への移行

当社グループは当期末よりテレマーケティング事業の形態を従来主体であった契約獲得型（加入取次ぎ件数に応じた受付手数料が主収入）から業務受託型（稼働時間に応じた定額の業務受託料が主収入）に移行しております。

業務受託型に移行することにより、より安定的な収益体質にしていくことが可能となるため、引き続きテレマーケティングブース数の拡大に努め、業務受託料の拡大と加入契約獲得者の累積に伴う継続収入の拡大により収益力の強化を目指します。

2) 連結子会社の黒字化

当社グループ企業については、設立時の初期段階から成長段階へ差しかかっております。当社を中核とし、各社が密接に連携することで生まれるシナジー効果を最大限に発揮し、各連結子会社の黒字化、それに伴う連結売上高、連結経常利益の増収増益に努め、さらなる成長を目指します。

3) 情報セキュリティ管理体制の強化

当社グループでは、当期中に指紋認証システムの導入及び個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの策定を実施いたしました。今後もお客様、株主の皆様や取引先等を含めたステークホルダーの皆様にご安心にご利用いただくため、更なる情報セキュリティ管理体制の強化とリスクマネジメントの整備に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

主要な要素については次の様に考えております。

①経営監督機構：監査役会が行う適法性監査に加え、社外取締役制度や執行役員制度、委員会制度の導入等により経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっている。

②企業倫理：単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。

③コンプライアンス：法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。

④アカウンタビリティ：経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウンタビリティ」を遂行することにより企業経営の透明性を確保しなければならない。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のための取組みとして、つぎのとおり諸施策を行っております。

a. 取締役は6名体制で全員が社内取締役となっております。

監査機能については監査役4名（常勤2名・社外非常勤2名）の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。なお、平成16年12月21日開催予定の定時株主総会において、さらなる経営管理体制の強化を目的として、新任取締役2名と新任社外監査役1名の選任を予定しております。

b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引銀行、個人投資家向け決算説明会等を実施し、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。

c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。

d. 毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点把握に努めております。

e. 子会社4社にあっては、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、週に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。

f. 弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでおります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各ステークホルダーへのアカウンタビリティの観点から決算短信等の早期開示に努めております。また、IR活動の一環として「決算説明会」の様態を録画した映像を当社ホームページ上にて配信し、当社の事業活動をより深く理解してもらえるよう努めております。

また情報セキュリティ管理の強化として、外部からコンサルタントを招聘し個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

(一) 経営成績

1) 概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、企業収益の改善、民間設備投資の回復、輸出の動向等、景気回復への兆しも少しずつではありますが見え始めました。

情報通信業界、特にインターネット市場につきましては、「ナローバンドからブロードバンドへ」とインターネットの主流が急速に移行しております。総務省発表資料によるとブロードバンド利用者数は平成16年8月末1,690万回線に達し、昨年8月末に比べて43.5%増加しております。

また同発表資料によると、利用人口においては既にインターネット利用者の3人に1人以上がブロードバンドを利用しており、世帯比率においても約半数近くの世帯が自宅のパソコンからインターネットを利用する際にブロードバンドを利用しております。

このようなブロードバンドサービスへの急速な移行、普及を背景に、今後もインターネットを利用したサービスは私たちの日常生活に必要不可欠なものとして浸透してゆくことが予想され、市場規模の拡大に伴う更なる経済波及効果が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは前期に拡大した営業拠点・人員等の経営資源の効率的な活用に重点を置き、集中経営への施策を実施し、収益の極大化に努めてまいりました。具体的には、当社グループの基幹事業であるテレマーケティング事業において、テレマーケティング・スタッフの指導・教育体制を整備し、サービス品質及び生産性の向上に努め、テレマーケティング事業収入16,120,453千円（前年同期比112.8%増）を達成いたしました。また、継続収入においては、累積加入取次ぎ数の増加に伴い、1,219,906千円（前年同期比78.1%増）となりました。

この結果、当連結会計期間の当社グループ業績は、売上高18,341,576千円（前年同期比60.9%増）、営業利益1,289,253千円（前年同期比99.4%増）、経常利益1,103,212千円（前年同期比102.0%増）、当期純利益506,373千円前年同期比221.5%増となり9期連続の増収増益となりました。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

単位（千円、％）

事業区分	売上高	構成比	増減率
情報技術を利用した各種サービス事業	18,341,576	100.0	60.9
テレマーケティング事業	16,120,453	87.9	112.8
その他マーケティング事業	305,600	1.7	△67.0
プロモーション事業	695,616	3.8	△68.6
継続収入	1,219,906	6.6	78.1

2) 売上高分析

当連結会計年度における売上高は18,341,576千円（前年同期比60.9%増）となりました。

主たる増加の要因は、ブロードバンド総合サービスの加入取次ぎの増加に伴うテレマーケティング収入の増加と、それに伴う累積加入者数の増加による継続収入の増加によるものであります。

3) 営業利益分析

当連結会計年度における営業利益は1,289,253千円（前年同期比99.4%増）となりました。

主たる増加の要因は、売上高の増加要因の他、生産性の向上等による売上高人件費率の低下、IP電話への移行による電話通信費の削減、折込みチラシ等の販売促進費の削減によるものであります。

4) 税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,026,848千円（前年同期比135.6%増）となりました。また当期純利益は506,373千円（前年同期比221.5%増）となりました。これにより売上高当期純利益率は、前年同期比1.4ポイント増の2.8%となりました。株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株あたり当期純利益は、前連結会計年度の581円34銭から当連結会計年度は1,689円60銭となりました。

() 財政状態

1) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は19,939,937千円となり、前期比6,430,549千円の増加となりました。

流動資産は15,894,158千円となり、前期比6,387,812千円の増加となりました。これは主に、売上高及び利益の増加に伴う現金及び預金、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、4,045,779千円と前期比42,737千円の増加となりました。これは主に、本社事務所の移転並びに支店の増床及び新設に伴う有形固定資産の増加並びに投資その他資産の敷金・保証金の増加等によりよるものであります。

負債の合計額は14,005,392千円と前期比5,999,221千円の増加となりました。これは、主に、解約調整引当金のほか、短期借入金、1年内返済予定長期借入金等の流動負債5,967,374千円の増加によるものであります。

株主資本は、当期純利益を506,373千円計上したこと及び年間配当額74,925千円の実施等により5,775,947千円となり、前期比431,448千円の増加となりました。

以上より、流動比率は146.4%と前期比47.9ポイント低下いたしました。株主資本比率は29.0%と前期比10.6ポイントの低下となりました

2) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比2,685,400千円増加し、8,057,011千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,809,023千円の収入となり、前期比2,914,667千円の収入増と大幅に増加し黒字に転換いたしました。これは税金等調整前当期純利益1,026,848千円を計上したこと、解約調整引当金の増加3,097,707千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、709,742千円の支出となり、前期比310,160千円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出576,234千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、586,119千円の収入となり、前期比3,413,669千円の収入減となりました。これらは主に、長期借入による収入1,700,000千円、社債の発行による収入670,450千円等があったものの、長期借入金の返済による支出1,645,494千円があり、前期にあった株式の発行による収入がなかったためであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率	52.4%	39.6%	29.0%
時価ベースの株主資本比率	67.6%	343.9%	290.1%
債務償還年数	—	—	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	19.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本÷総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

() 事業等のリスク

1) 販売手数料について

当社は、契約獲得型テレマーケティングによる「各種情報通信サービス」の加入取次ぎ業務を行うことにより、販売手数料を受取っております。

販売手数料には、各種情報通信サービスの加入を取次いだ場合に、その加入取次ぎ件数に応じて各種情報サービス提供会社から支払われる「受付手数料」（テレマーケティング事業収入に計上）と、各種情報通信サービス加入者が継続利用することによって定額又は定率で、各種情報通信サービス提供会社から継続的に支払われる「継続手数料」（継続収入に計上）の2種類があります。

販売手数料については各種情報通信サービス提供会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、代理店が受付手数料を返戻する義務を負う場合がありますが当社は売上高から当該返戻金を控除しております。また将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく解約予想額を解約調整引当金として引当計上しております。

一方、業務受託型テレマーケティングによる「各種情報通信サービス」の加入取次ぎ業務は、定額の「業務受託料」（テレマーケティング事業に計上）と各種情報通信サービス契約者の継続利用による定額の「継続手数料」（継続収入に計上）を得ております。業務受託型テレマーケティングの場合は解約に伴う返戻金は発生いたしません。

平成16年9月期以降、契約獲得型テレマーケティングから業務受託型テレマーケティングに移行する戦略をとっており、今後は業務受託型テレマーケティングによる加入取次ぎ業務を拡大していく方針であります。従いまして当該返戻金及び解約調整引当金は通減していく予定であります。解約率の上昇に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、契約獲得型テレマーケティングから業務受託型テレマーケティングへの移行が予定どおり進まなかった場合や、各種情報通信サービス提供会社との販売手数料の大幅な取引条件の変更があった場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) 外部環境の変化と当社の営業政策について

当社は時代のニーズに合わせてテレマーケティング事業において取扱うサービスを常に追加、変更していくことによって事業を拡大して参りました。

今後も現行の情報通信サービス提供会社各社と引き続き契約を更新していく予定であります。当社の営業政策上の理由により、現行サービスの取扱いの中止又は新規サービスの取扱い開始をする場合があります。取扱うサービスの内容によっては、人員・営業拠点の増減等の営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によって現行の情報通信サービス提供会社各社との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、契約獲得型テレマーケティングから業務受託型テレマーケティングへの移行が予定どおり進まなかった場合、各種情報サービスの陳腐化等、外部環境の変化により情報通信サービス提供会社各社が事業の継続に支障をきたした場合には既存の各種情報サービス加入者に対するサービスの中断、新規加入者の獲得業務の中断等が発生する場合があります。これらの要因によって当社業績に影響を与える可能性があります。

3) 取扱いサービスの集中と変化について

当社は加入取次ぎ業務において当社の業務効率の最適化を図る上からも、従来において当社が取扱う「情報通信サービス」を一種類に集約し、経営資源の大半を集中する集中型経営を行っており、その傾向は契約獲得型テレマーケティングにおいて特に顕著であります。

特に、平成16年9月期においては、時代のニーズを捉え、大幅な人員増と拠点の拡大によって、ソフトバンクBB株式会社との契約による「ブロードバンド総合サービス」の加入取次ぎを推進いたしました。

その結果、同社からのテレマーケティング事業収入及び継続手数料収入が急増し、当該サービスの当社グループ売上高に占める割合が62.7%となりましたが、当社の今後の営業政策による人員・営業拠点の増減により、当該サービスの当社グループ売上高に占める割合が急激に変動した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、今後は日本テレコム株式会社の提供する新電話サービス「おとくライン」を主とした業務受託型テレマーケティングへの移行を予定しており、平成17年9月期以降、当該業務収入が売上高に占める割合が増加することが予想されております。

このような取扱いサービスの偏りに伴い、当該サービス提供会社のインフラ構築やサービス品質の問題等の不具合による売上機会の逸失、サービス自体の陳腐化によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

4) 法的規制について

①タイアップキャンペーンに関わる法的規制について

当社が行っているタイアップキャンペーンの景品抽選に関しては、「不当景品及び不当表示防止法」の規制を受けております。法が規制している主な内容は次のとおりであります。

- ・一般消費者に対する景品類の提供に関する事項制限
- ・懸賞による景品類の提供に関する事項制限
- ・景品類の指定の告示
- ・広告においてくじの方法等による経済上の利益の提供を申し出る場合の不公平な取引方法

当社は当選者に対して同法を遵守した通知及び説明を行っております。

タイアップキャンペーンの景品類は同法の一般懸賞に該当し、当社は本法を遵守し同法令等に定める景品類の合計額及び上限額の範囲で営業活動を行っておりますが、同法の改正、一般消費者からの訴訟及び公正取引委員会からの勧告等が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、各種情報通信サービス加入取次ぎについては、懸賞による応募者への商品の提供ではありません。

②個人情報保護法について

タイアップキャンペーンに応募される消費者の個人情報を取扱う当社は、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社では顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。

また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども順次導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。現在、I SMS並びにプライバシーマークの取得に向けて準備しており、今後の営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行って参ります。しかしながら同法の改正、個人情報の漏洩による対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社の業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

5) タイアップキャンペーンの成否について

当社は、無償でのタイアップによる懸賞キャンペーンを提供する一方、各種情報通信サービスへの加入取次ぎ業務を行っております。キャンペーン費用は、加入取次ぎによる各種情報通信サービス提供会社からの販売手数料と応募用紙の広告収入を主な原資として賄っております。当社は、今後タイアップキャンペーンの成否に依存しない業務受託型のテレマーケティング業務の拡大を予定しておりますが、競合他社の参入等により提携企業の確保やキャンペーン毎の各種情報通信サービスへの加入契約の取次数が想定どおりにならない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6) 社会保険の加入状況について

社会保険の加入義務は、健康保険法第13条の2、厚生年金保険法第12条により、臨時に使用される人で、2ヶ月以内の期間を定めて使用される人は適用除外となりますが、所定の期間以後引き続き使用される場合には、その時点から被保険者となります。また、短時間労働者については、1日又は1週間の労働時間及び1ヶ月の労働日数が当該事業所において同種の業務に従事する人の概ね4分の3以上である場合には原則として被保険者となるとされております。

なお、企業側から雇用者に社会保険への加入を強制すると、臨時雇用者の中には社会保険料負担による手取り給与の減少を嫌い、労働時間や労働日数の調整、又は他社への転職等により加入を免れるケースもあり、その場合企業の臨時雇用者の採用・確保戦略に影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループの中核事業であるテレマーケティング事業においては、業務実施にあたるスタッフは短期間の臨時雇用者が大半を占めておりますが、当社グループでは、社会保険制度の趣旨に鑑み、臨時雇用者の社会保険への加入促進に努めております。その結果、平成16年8月現在における当社グループの臨時雇用者3,775名のうち社会保険加入対象者は771名ですが、対象者全員が社会保険に加入しております。

今後、社会保険制度が変更され、社会保険料率の改定、適用基準の拡大等が実施された場合や、その他の要因で当社の社会保険料負担が新たに発生若しくは増大した場合等には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

7) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社は、平成13年12月17日開催の定時株主総会の特別決議において、当社取締役（5名）及び従業員（125名）に対し、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権（ストックオプション）の付与を行っております。

また、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において、当社取締役（5名）及び従業員（301名）に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与（ストックオプション）を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当該ストックオプションの概要は以下のとおりであります。

①旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年9月末現在)
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	1,119株
払込金額	36,500円
行使期間	平成16年10月1日から 平成23年8月31日まで
資本組入額	18,250円

②商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年9月末現在)
目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	11,002株
新株予約権の行使時の払込金額	153,000円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 無償 資本組入額 76,500円

() 次期の見通し

当社グループは、日々複雑化するデジタルアイテムが増加する市場の中にある顧客のニーズを掴み、カスタマー・サティスファクションを提供するべく業務受託テレマーケティング事業に注力することで安定した収益構造を確立し、引き続き継続収入の増加に務めることでより安定した収益基盤を確保いたします。またマーケティング事業並びにプロモーション事業を拡充することにより継続的且つ安定した企業活動を行うことで企業価値の最大化と株主への利益還元を行います。

このような状況を勘案し、次期の見通しは、連結売上高21,300百万円前年同期比16.1%増、経常利益1,800百万円前年同期比63.2%増、当期純利益1,000百万円前年同期比97.5%増を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,415,611		8,101,011	
2. 売掛金			3,276,618		5,754,567	
3. たな卸資産			312,113		369,286	
4. 前渡金			663		—	
5. 前払費用			77,711		136,452	
6. 繰延税金資産			120,848		1,497,040	
7. その他			302,778		35,800	
流動資産合計			9,506,346	70.4	15,894,158	79.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		123,313		222,585		
減価償却累計額		24,230	99,082	32,039	190,545	
2. レンタル資産		2,136,684		2,132,727		
減価償却累計額		294,476	1,842,208	769,497	1,363,230	
3. その他		601,763		1,010,163		
減価償却累計額		179,785	421,978	365,049	645,113	
4. 建設仮勘定			24,150		28,875	
有形固定資産合計			2,387,419	17.7	2,227,764	11.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			203,107		208,208	
2. 連結調整勘定			435,596		386,805	
3. その他			—		5,329	
無形固定資産合計			638,704	4.7	600,344	3.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			75,790		81,357	
2. 敷金・保証金	※1		610,899		826,112	
3. 繰延税金資産			26,877		27,860	
4. その他			266,187		284,438	
5. 貸倒引当金			△2,837		△2,098	
投資その他の資産合計			976,918	7.2	1,217,670	6.1
固定資産合計			4,003,041	29.6	4,045,779	20.3
資産合計			13,509,387	100.0	19,939,937	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		456,157		627,936	
2. 短期借入金		807,000		900,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※1	1,332,059		1,962,310	
4. 未払金		1,710,877		1,691,807	
5. 前受金		—		599,271	
6. 未払法人税等		316,268		1,718,234	
7. 解約調整引当金		225,744		3,323,451	
8. その他		44,633		37,101	
流動負債合計		4,892,739	36.2	10,860,113	54.4
II 固定負債					
1. 社債		—		700,000	
2. 長期借入金	※1	2,848,730		2,272,985	
3. 預り保証金		16,842		32,660	
4. 長期未払金		239,899		133,947	
5. その他		7,960		5,686	
固定負債合計		3,113,432	23.0	3,145,279	15.8
負債合計		8,006,171	59.2	14,005,392	70.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		158,716	1.2	158,596	0.8
(資本の部)					
I 資本金		2,695,797	20.0	2,695,797	13.5
II 資本剰余金		2,481,605	18.4	2,481,605	12.5
III 利益剰余金		168,513	1.2	599,961	3.0
IV 自己株式		△1,417	△0.0	△1,417	△0.0
資本合計		5,344,499	39.6	5,775,947	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,509,387	100.0	19,939,937	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		11,399,856	100.0		18,341,576	100.0
II 売上原価			5,924,868	52.0		13,237,830	72.2
売上総利益			5,474,987	48.0		5,103,746	27.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		183,179			224,208		
2. 給料手当		185,252			198,553		
3. 賃借料		478,877			756,506		
4. 通信費		141,602			110,875		
5. 販売促進費		2,578,309			888,624		
6. その他		1,261,040	4,828,261	42.3	1,635,723	3,814,493	20.8
営業利益			646,726	5.7		1,289,253	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,066			1,553		
2. 受取配当金		57			600		
3. 投資有価証券評価損 戻入額		10,555			—		
4. 投資有価証券売却益		1,942			—		
5. 投資事業組合利益		4,347			—		
6. 受取補助金		—			29,300		
7. 雑収入		9,257	27,224	0.2	15,611	47,064	0.3
V 営業外費用							
1. リース支払利息		40,299			35,962		
2. 支払利息		66,759			116,233		
3. 新株発行費		7,235			—		
4. 社債発行費		—			29,550		
5. 投資事業組合費用		—			3,356		
6. 融資手数料		4,677			34,132		
7. 持分法による投資損失		2,390			—		
8. 雑損失		6,448	127,810	1.1	13,870	233,105	1.3
經常利益			546,140	4.8		1,103,212	6.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		217,344			—		
2. 貸倒引当金戻入		795	218,139	1.9	739	739	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		299,999			—		
2. 投資有価証券評価損		—			5,922		
3. 固定資産売却損	※3	479			—		
4. 固定資産除却損	※4	28,025			36,835		
5. 事業撤退損失		—	328,505	2.9	34,345	77,103	0.4
税金等調整前当期純利益			435,774	3.8		1,026,848	5.6
法人税、住民税及び事業税		363,179			1,897,768		
法人税等調整額		△82,338	280,840	2.4	△1,377,173	520,594	2.8
少数株主損失			2,578	0.0		119	0.0
当期純利益			157,513	1.4		506,373	2.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			1,730,500		2,481,605
II 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		751,105	751,105	—	—
III 資本剰余金期末残高			2,481,605		2,481,605
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			64,320		168,513
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		157,513	157,513	506,373	506,373
III 利益剰余金減少高					
配当金		53,320	53,320	74,925	74,925
IV 利益剰余金期末残高			168,513		599,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		435,774	1,026,848
2. 減価償却費		476,281	774,353
3. 連結調整勘定償却額		14,563	23,442
4. 貸倒引当金の減少額		△795	△739
5. 解約調整引当金の増加額		193,162	3,097,707
6. 受取利息及び受取配当金		△1,123	△2,153
7. 支払利息		107,059	152,195
8. 社債発行費		—	29,550
9. 新株発行費		7,235	—
10. 融資手数料		4,677	34,132
11. 投資事業組合損益		△4,347	3,356
12. 持分法による投資損失		2,390	—
13. 投資有価証券評価損益		△10,555	5,922
14. 投資有価証券売却損益		80,712	—
15. 固定資産売却損		479	—
16. 固定資産除却損		28,025	36,835
17. 事業撤退損失		—	34,345
18. 売上債権、前受金の増減額		△2,231,545	△1,875,476
19. レンタル資産の取得による支出		△515,064	△168,703
20. レンタル資産の売却による収入		457,391	160,328
21. たな卸資産の増加額		△108,855	△66,170
22. 仕入債務、前渡金の増減額		165,176	172,442
23. 未払消費税等の増加額		57,873	422,533
24. その他資産・負債の増減額		897,742	△406,662
小計		56,261	3,454,089
25. 利息及び配当金の受取額		5,167	2,153
26. 利息の支払額		△104,792	△147,792
27. 法人税等の支払額		△62,281	△499,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		△105,644	2,809,023

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の解約による収入		300,000	—
2. 貸付金の回収による収入		—	24,322
3. 貸付による支出		△3,841	△10,880
4. 子会社株式の取得による支出		△377,723	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△1,563,339	△11,490
6. 投資有価証券の売却による収入		1,785,678	—
7. 出資証券の取得による支出		—	△25,000
8. 有形固定資産の取得による支出		△460,859	△576,234
9. 有形固定資産の売却による収入		1,904	—
10. 無形固定資産の取得による支出		△46,062	△85,104
11. その他の投資による支出		△35,338	△25,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,582	△709,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		27,000	93,000
2. 長期借入による収入		3,850,672	1,700,000
3. 長期借入金の返済による支出		△381,364	△1,645,494
4. 社債の発行による収入		—	670,450
5. 社債の償還による支出		△950,000	—
6. 株式の発行による収入		1,596,474	—
7. リース債務の支払による支出		△74,854	△95,029
8. 配当金の支払額		△53,229	△74,484
9. その他の支出		△14,909	△62,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,999,789	586,119
IV 現金及び現金同等物の増加額		3,494,562	2,685,400
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,877,048	5,371,611
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,371,611	8,057,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ なお、株式会社エフ・シー・ネクシィーズについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。また、株式会社ウイング・データ・プランニングは株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ 株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 株式会社全国情報教育協会は株式会社エス・ピー・ネクシィーズと合併いたしました。なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。 なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>ただし支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額ははありません。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、売上原価に含めて計上することといたしました。 これは、当連結会計年度にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、3,666,693千円増加し、販売費及び一般管理費、並びに売上総利益が同額減少しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「販売促進費」の金額は30,524千円であります。 2. 前連結会計年度まで支払利息に含めて表示していた「リース支払利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「リース支払利息」の金額は1,566千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">174,857千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,370千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	174,857千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	160,680千円	長期借入金	265,690千円	合 計	426,370千円	貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">274,848千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,690千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	274,848千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	185,690千円	長期借入金	148,000千円	合 計	333,690千円	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,600,000千円
敷金・保証金	174,857千円																																
上記に対応する債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	160,680千円																																
長期借入金	265,690千円																																
合 計	426,370千円																																
貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	800,000千円																																
敷金・保証金	274,848千円																																
上記に対応する債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	185,690千円																																
長期借入金	148,000千円																																
合 計	333,690千円																																
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	3,600,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)										
<p>※1. 解約調整引当金繰入額218,655千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. 前期まで連結売上高の事業区分を「情報通信サービス関連事業」「マーケティング事業」「その他事業」として区分掲記しておりましたが、テレマーケティング事業を専門とする連結子会社の設立及び継続収入の増加に伴い、マーケティング事業とプロモーション事業を中核とするネクシィーズグループの実態をより適切に反映するため、当期より「テレマーケティング事業」「その他マーケティング事業」「プロモーション事業」「継続収入」に区分して表示しております。</p> <p>当期からの新しい区分による前期の連結売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">4,698,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他マーケティング事業</td> <td style="text-align: right;">1,668,525千円</td> </tr> <tr> <td>プロモーション事業</td> <td style="text-align: right;">253,601千円</td> </tr> <tr> <td>継続収入</td> <td style="text-align: right;">189,412千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,810,352千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損は、車両運搬具479千円でありませぬ。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、工具器具備品1,011千円、建物6,720千円、レンタル資産20,293千円でありませぬ。</p>	テレマーケティング事業	4,698,813千円	その他マーケティング事業	1,668,525千円	プロモーション事業	253,601千円	継続収入	189,412千円		6,810,352千円	<p>※1. 解約調整引当金繰入額3,323,451千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は建物36,835千円であります。</p>
テレマーケティング事業	4,698,813千円										
その他マーケティング事業	1,668,525千円										
プロモーション事業	253,601千円										
継続収入	189,412千円										
	6,810,352千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,415,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△44,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,371,611千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,874千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,415,611千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△44,000千円		5,371,611千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,101,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△44,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,057,011千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ96,795千円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,101,011千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△44,000千円		8,057,011千円
現金及び預金勘定	5,415,611千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△44,000千円												
	5,371,611千円												
現金及び預金勘定	8,101,011千円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△44,000千円												
	8,057,011千円												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td style="text-align: right;">18,386</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">189,436</td> <td style="text-align: right;">14,094</td> <td style="text-align: right;">175,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227,566</td> <td style="text-align: right;">33,838</td> <td style="text-align: right;">193,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,640千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	19,743	18,386	レンタル資産	189,436	14,094	175,342	合計	227,566	33,838	193,728	1年内	58,820千円	1年超	144,819千円	合計	203,640千円	支払リース料	29,495千円	減価償却費相当額	32,970千円	支払利息相当額	2,825千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">469,620</td> <td style="text-align: right;">115,866</td> <td style="text-align: right;">353,754</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">195,954</td> <td style="text-align: right;">68,829</td> <td style="text-align: right;">127,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">665,574</td> <td style="text-align: right;">184,695</td> <td style="text-align: right;">480,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">322,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">492,762千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	469,620	115,866	353,754	レンタル資産	195,954	68,829	127,124	合計	665,574	184,695	480,879	1年内	169,958千円	1年超	322,804千円	合計	492,762千円	支払リース料	112,068千円	減価償却費相当額	109,665千円	支払利息相当額	4,363千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	38,129	19,743	18,386																																																						
レンタル資産	189,436	14,094	175,342																																																						
合計	227,566	33,838	193,728																																																						
1年内	58,820千円																																																								
1年超	144,819千円																																																								
合計	203,640千円																																																								
支払リース料	29,495千円																																																								
減価償却費相当額	32,970千円																																																								
支払利息相当額	2,825千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	469,620	115,866	353,754																																																						
レンタル資産	195,954	68,829	127,124																																																						
合計	665,574	184,695	480,879																																																						
1年内	169,958千円																																																								
1年超	322,804千円																																																								
合計	492,762千円																																																								
支払リース料	112,068千円																																																								
減価償却費相当額	109,665千円																																																								
支払利息相当額	4,363千円																																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,785,678	226,728	307,440	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	30,000	30,000
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	45,790	51,357

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	30,000	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップに対する取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理本部に集中しております。 さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

④ 税効果会計

前連結会計年度末 (平成15年9月30日)	当連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">94,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,848</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退会手数料</td> <td style="text-align: right;">25,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">240,471</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">△92,745</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,726</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,726</p>	未払事業税	24,015	解約調整引当金	94,812	未払事業所税	2,021	計	120,848	貸倒引当金	1,148	子会社繰越欠損金	92,745	退会手数料	25,728	計	119,623	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">147,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,040</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退会手数料</td> <td style="text-align: right;">24,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,612</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">1,578,652</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">△53,752</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,900</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,524,900</p>	未払事業税	147,143	解約調整引当金	1,345,997	未払事業所税	3,898	計	1,497,040	貸倒引当金	849	子会社繰越欠損金	53,752	退会手数料	24,611	投資有価証券評価損	2,398	計	81,612				
未払事業税	24,015																																						
解約調整引当金	94,812																																						
未払事業所税	2,021																																						
計	120,848																																						
貸倒引当金	1,148																																						
子会社繰越欠損金	92,745																																						
退会手数料	25,728																																						
計	119,623																																						
未払事業税	147,143																																						
解約調整引当金	1,345,997																																						
未払事業所税	3,898																																						
計	1,497,040																																						
貸倒引当金	849																																						
子会社繰越欠損金	53,752																																						
退会手数料	24,611																																						
投資有価証券評価損	2,398																																						
計	81,612																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の当期欠損額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定及び持分法関連項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		連結子会社の当期欠損額	8.7	連結子会社の欠損金控除	△1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	連結調整勘定及び持分法関連項目	1.6	住民税均等割	8.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の当期欠損額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定及び持分法関連項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		連結子会社の当期欠損額	0.4	連結子会社の欠損金控除	△4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	連結調整勘定及び持分法関連項目	1.0	住民税均等割	4.3	法定実効税率の変更	5.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
連結子会社の当期欠損額	8.7																																						
連結子会社の欠損金控除	△1.0																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																						
連結調整勘定及び持分法関連項目	1.6																																						
住民税均等割	8.0																																						
その他	0.7																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
連結子会社の当期欠損額	0.4																																						
連結子会社の欠損金控除	△4.4																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																						
連結調整勘定及び持分法関連項目	1.0																																						
住民税均等割	4.3																																						
法定実効税率の変更	5.4																																						
その他	0.4																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																						

前連結会計年度末 (平成15年9月30日)	当連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が995千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が995千円増加しております。</p>	

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 178,328円33銭	1株当たり純資産額 19,272円43銭
1株当たり当期純利益 5,813円36銭	1株当たり当期純利益 1,689円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,676円37銭</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき5株、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 17,832円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益 581円34銭</p>

(注) 1. 平成15年8月13日付を払込期日として、第三者割当増資により3,310株の新株式を発行しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益	157,513千円	506,373千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係わる当期純利益	157,513千円	506,373千円
期中平均株式数	27,095.00株	299,700.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	2,364.40株
(うち新株引受権)	(—)	(925.47株)
(うち新株予約権)	(—)	(1,438.93株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 目的となる株式数 1,164株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>平成15年9月2日開催の当社取締役会議にて、以下のよう に株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 平成15年11月20日をもって普通株式1株を5株に分割 する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 119,899.6株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記 載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をも って分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおり となります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 28,045円87銭	1株当たり純資産額 35,665円67銭
1株当たり当期純利益 209円02銭	1株当たり当期純利益 1,162円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —